



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6373

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.did-daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 新家 康三

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 真田 昌則

TEL (0761) 72 - 1234

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	15,238	8.6	143	-	230	-
16 年 9 月中間期	14,033	9.9	204	-	122	-
17 年 3 月期	30,069	10.9	148	-	253	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	115	-	2.59	
16 年 9 月中間期	148	-	3.33	
17 年 3 月期	108	-	2.43	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 44,500,708 株 16 年 9 月中間期 44,509,301 株 17 年 3 月期 44,507,056 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0.00			
16 年 9 月中間期	0.00			
17 年 3 月期			3.00	

(注) 17 年 9 月中間期配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	38,779	10,846	28.0	243.75
16 年 9 月中間期	34,791	9,626	27.7	216.29
17 年 3 月期	36,130	10,018	27.7	225.12

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 44,499,507 株 16 年 9 月中間期 44,507,486 株 17 年 3 月期 44,501,931 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 25,299 株 16 年 9 月中間期 17,320 株 17 年 3 月期 22,875 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	29,800	650	150	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 37 銭

上記予想は本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成17年9月30日現在		前 中 間 期 平成16年9月30日現在		前 期 平成17年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	937		421		1,023	
受取手形	2,108		2,209		2,321	
売掛金	6,814		6,379		6,736	
たな卸資産	4,053		3,476		3,604	
繰延税金資産	269		237		259	
その他	479		665		295	
貸倒引当金	8		8		8	
流動資産合計	14,655	37.8	13,381	38.5	14,232	39.4
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	3,132		2,874		2,983	
機械及び装置	3,938		3,707		3,955	
土地	1,826		1,850		1,852	
その他	876		700		710	
有形固定資産合計	9,773	25.2	9,132	26.2	9,501	26.3
無形固定資産	49	0.1	67	0.2	57	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	11,153		9,207		9,344	
関係会社株式	2,627		2,511		2,511	
その他	519		493		501	
貸倒引当金	9		2		18	
投資その他の資産合計	14,290	36.9	12,209	35.1	12,339	34.2
固定資産合計	24,113	62.2	21,409	61.5	21,898	60.6
繰 延 資 産	9	0.0	0	0.0	-	-
資 産 合 計	38,779	100.0	34,791	100.0	36,130	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成17年9月30日現在		前 中 間 期 平成16年9月30日現在		前 期 平成17年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	4,695		4,365		4,384	
短期借入金	4,630		4,530		5,000	
長期借入金(返済1年以内)	1,226		432		365	
社債(償還1年以内)	2,000		1,500		3,500	
未払法人税等	173		21		282	
賞与引当金	392		339		330	
製品保証引当金	63		-		106	
その他	1,829		1,133		1,318	
流動負債合計	15,010	38.7	12,321	35.4	15,288	42.3
固定負債						
社債	1,800		2,000		-	
長期借入金	4,933		5,284		5,196	
繰延税金負債	1,559		1,070		1,066	
退職給付引当金	4,486		4,356		4,418	
役員退職慰労引当金	142		131		142	
固定負債合計	12,921	33.3	12,842	36.9	10,823	30.0
負債合計	27,932	72.0	25,164	72.3	26,112	72.3
(資本の部)						
資本金	2,226	5.7	2,226	6.4	2,226	6.2
資本剰余金						
資本準備金	1,551		1,551		1,551	
資本剰余金合計	1,551	4.0	1,551	4.5	1,551	4.3
利益剰余金						
利益準備金	556		556		556	
任意積立金	1,746		1,733		1,733	
中間未処理損失()又は は当期末処分利益	76		70		185	
利益剰余金合計	2,227	5.7	2,219	6.4	2,475	6.9
その他有価証券評価差額金	4,847	12.5	3,632	10.4	3,770	10.4
自己株式	5	0.0	3	0.0	5	0.0
資本合計	10,846	28.0	9,626	27.7	10,018	27.7
負債資本合計	38,779	100.0	34,791	100.0	36,130	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (H17.4.1～H17.9.30)		前 中 間 期 (H16.4.1～H16.9.30)		前 期 (H16.4.1～H17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,238	100.0	14,033	100.0	30,069	100.0
売 上 原 価	13,582	89.1	12,542	89.4	26,573	88.4
売 上 総 利 益	1,656	10.9	1,491	10.6	3,496	11.6
販売費及び一般管理費	1,512	9.9	1,695	12.1	3,347	11.1
営業利益又は損失()	143	0.9	204	1.5	148	0.5
営業外収益	211	1.4	210	1.5	353	1.2
受取利息及び受取配当金	97		74		131	
原材料売却益	25		44		68	
貯蔵品売却益	7		6		14	
不動産賃貸収入	13		22		42	
為替差益	12		28		-	
その他の営業外収益	53		33		96	
営業外費用	125	0.8	128	0.9	248	0.8
支払利息	62		60		119	
社債利息	37		37		75	
その他の営業外費用	25		30		53	
経常利益又は損失()	230	1.5	122	0.9	253	0.8
特別利益	12	0.1	200	1.4	366	1.2
固定資産売却益	3		-		1	
投資有価証券売却益	-		-		164	
国庫補助金収入	-		200		200	
貸倒引当金戻入	8		-		-	
特別損失	431	2.8	328	2.3	451	1.5
固定資産売却損除却損	57		82		97	
役員退職慰労金	-		107		107	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		119		119	
製品保証引当金繰入額	-		-		106	
減損損失	373		-		-	
その他の特別損失	-		18		20	
税引前中間純損失()	188	1.2	251	1.8	168	0.6
又は当期純利益						
法人税、住民税及び事業税	174	1.1	6	0.0	289	1.0
法人税等調整額	247	1.6	109	0.8	228	0.8
中間純損失()又は当期純利益	115	0.8	148	1.1	108	0.4
前期繰越利益	38		77		77	
中間未処理損失()又は当期未処分利益	76		70		185	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	:	売価還元法による原価法（但し、コンペヤは個別法による原価法）
仕掛品	:	総平均法による原価法（ " " ）
原材料・貯蔵品	:	移動平均法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産 : 定率法によっています。
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産
- | | | |
|--------|---|---|
| 営業権 | : | 5年間で均等償却しております。 |
| ソフトウェア | : | ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| その他 | : | 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 : 3年間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 製品保証引当金 : 製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（3,978百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権、借入金の利息

ヘッジ方針

為替予約に付いては、外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。

金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致しております。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致しております。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致しております。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。

金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であります。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

9. 納付税額及び法人税等調整額

中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として当中間会計期間に係わる金額を計算しております。

< 会計処理方法の変更 >

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が36百万円増加し、税引前中間純損失が336百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

2. 子会社から收受する業務受託収入、受取賃貸料及び退職給与負担金の会計処理

平成17年6月の子会社(株)D.I.D(旧社名:ガイド工販(株))への販売業務等の大幅移管及びこれによる出向者の大幅増加(80名)に伴い、子会社から收受する業務受託収入、受取賃貸料及び退職給与負担金についての重要性が増したため、より適正な費用収益の対応を図るため、会計処理方法の変更を行いました。

(業務受託収入)

従来、子会社から收受する業務受託収入は少額であり営業外収益として処理しておりました(前中間期0百万円)。しかし、子会社(株)D.I.Dへの大幅業務移管により、定額の基本業務受託収入に加え、依頼作業別の個別業務受託収入も加わることとなり、その重要性が増したため、当中間期より売上高に計上しております(当中間期6百万円)。

(受取賃貸料)

従来、子会社から收受する受取賃貸料は営業外収益として処理しており(前中間期6百万円)これに対応する費用は販売費及び一般管理費として処理しておりました。しかし、子会社(株)D.I.Dへの大幅業務移管により、その重要性が増したこと、及び子会社への賃貸は応分の費用負担を基本としている実質を考慮し、当中間期より販売費及び一般管理費から控除しております(当中間期24百万円)。

(退職給与負担金)

従来、子会社から收受する退職給与負担金は営業外収益として処理しておりました(前中間期7百万円)。しかし、子会社(株)D.I.Dへの大幅業務移管により、その重要性が増したため、当中間期より退職給付費用から控除しております(当中間期11百万円)。

この変更により、売上高は6百万円増加し、販売費及び一般管理費は35百万円、営業外収益は42百万円それぞれ減少しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は6百万円、営業利益は42百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はありません。

< 追加情報 >

製品保証引当金

当社の製品保証費用は、前中間会計期間は修理作業等の発生時に計上しておりましたが、前事業年度の下期において将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。このため、前中間会計期間において当中間会計期間と同様の処理を行った場合、前中間会計期間の特別損失が106百万円多く計上され、税引前中間純損失は同額多く計上されます。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	24,619	25,039	25,404
2.担保に供している資産			
有形固定資産	896	1,564	1,535
投資有価証券	8,417	7,490	7,607
3.輸出手形割引高	29	76	82
4.受取手形裏書譲渡高	284	209	424
5.保証債務	2,234	1,938	2,287

(損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.減価償却実施額			
有形固定資産	527	525	1,108
無形固定資産	11	11	22
合 計	539	536	1,131

2.減損損失

当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失(373百万円)を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
石川県加賀市	スイングアーム製造設備	機械及び装置等	345
石川県加賀市	遊休資産	土地	14
石川県加賀市	賃貸不動産	土地	13

当社は、原則として管理会計上の区分別(製品部門別)に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。

管理会計上の区分別(製品部門別)の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるスイングアーム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は建物 12百万円、機械及び装置 298百万円、その他 35百万円であります。また、遊休資産については今後も利用見込みがなく地価も下落したため、賃貸不動産については賃料水準の低下により収益性が悪化し地価も下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び路線価に基づいて算定しております。

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

当社は、平成17年11月17日開催の当社取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。

上記の詳細については、「平成18年3月期 中間決算短信(連結)」の「重要な後発事象」に記載しております。